

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月18日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社大阪木材会館
【英訳名】	OSAKA MOKUZAIKAIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 博明
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町3丁目6番9号
【電話番号】	代表（06）6538-7521
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 橋本 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町3丁目6番9号
【電話番号】	代表（06）6538-7521
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 橋本 博明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収入 (千円)	20,939	21,306	1,337	41,701	40,138
経常利益又は経常損失 () (千円)	969	1,075	6,036	1,426	179
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	1,193	761	6,255	9,691	344,453
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	156,650	156,650	156,650	156,650	156,650
発行済株式総数 (株)	313,300	313,300	313,300	313,300	313,300
純資産額 (千円)	150,940	157,100	487,842	156,640	494,097
総資産額 (千円)	168,194	172,216	606,303	171,611	645,621
1株当たり純資産額 (円)	481.78	501.44	1,557.11	499.97	1,577.08
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	3.81	2.43	19.97	30.93	1,099.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	91.2	80.5	91.3	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,834	2,668	39,357	5,149	12
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272	11,175	10,747	573	519,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	43,259	60,720	537,572	46,876	566,181
従業員数 (人)	-	-	-	-	-
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 営業収入の金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

会議室の賃貸管理業務全般につき業務委託を行っているため、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

我が国の経済は、地政学的なリスクの高まり等が見られたものの、堅調な米国経済等により、雇用環境や企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、景気回復効果は全体への十分な波及には至らず、個人消費は底堅く推移しているものの、業種間のばらつきが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。木材需要の柱である住宅市場におきましては、マイナス金利政策の影響により低水準の住宅ローン金利が継続していることなど好材料もありましたが、前期に比べ住宅着工戸数の勢いに鈍化が見受けられました。

当社においては、前期に保有する建物を売却しましたが、今後の運営方針等につきましては引き続き、鋭意検討しておるところであります。

このような情勢の中で、営業収入は前年同期比19,969千円（93.7%）減の1,337千円となり、営業損益は前年同期営業利益822千円から営業損失6,144千円となりました。経常損益も前年同期経常利益1,075千円から経常損失6,036千円となり、中間純損益も前年同期中間純利益761千円から中間純損失6,255千円となりました。

なお、当社は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント等に関連づけた記載はしていません。

営業活動に関する詳細は次のとおりであります。

最近2中間会計期間の営業収入構成比

種別		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
貸室	事務室賃貸収入（%）	59.78	-
	会議室賃貸収入（%）	5.60	100.00
	その他収入（%）	23.39	-
	小計（%）	88.77	100.00
貸広告塔	広告塔収入（%）	4.22	-
その他	駐車場収入（%）	7.01	-
合計（%）		100.00	100.00

最近2中間会計期間の営業収入の状況

種別		前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)
貸室	事務室賃貸収入(千円)	12,737	-
	会議室賃貸収入(千円)	1,192	1,337
	その他収入(千円)	4,982	-
	小計(千円)	18,913	1,337
貸広告塔	広告塔収入(千円)	900	-
その他	駐車場収入(千円)	1,493	-
合計(千円)		21,306	1,337

(注) 1. 貸室のその他収入には、共益費及び水道光熱費を含みます。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別の営業収入及びそれぞれの営業収入に対する割合

相手先	前中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	金額(千円)	営業収入に対する割合(%)	金額(千円)	営業収入に対する割合(%)
株式会社カームデザイン	2,415	11.33	-	-
大阪府木材健康保険組合	2,219	10.42	-	-
有限会社アドックス	2,156	10.12	-	-
林業・木材製造業労働災害防止協会	-	-	196	14.66
株式会社アール・ピー・アイ	-	-	170	12.71
一般社団法人大阪府木材連合会	-	-	147	10.99
公益社団法人日本木材加工技術協会	-	-	144	10.77
合計	6,790	31.87	657	49.13

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の「-」は、営業収入に対する割合が100分の10未満の相手先であるため、記載を省略しております。

前事業年度末及び当中間会計期間末の利用率等

種別		前事業年度末 (平成29年3月31日)			当中間会計期間末 (平成29年9月30日)		
		貸付うる面積 (㎡)	貸付面積(㎡)	利用率	貸付うる面積 (㎡)	貸付面積(㎡)	利用率
貸室	事務室	-	-	-	-	-	-
	会議室	511.43	-	133回	511.43	-	60回
合計		511.43	-	-	511.43	-	-

(注) 会議室は時間制貸付であるため利用率は回数で記載しています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間会計期間末60,720千円に比して476,852千円増の537,572千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は39,357千円（前年同期は2,668千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10,747千円（前年同期は11,175千円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

中間純損失が6,255千円となり、純資産が6,255千円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間の営業収入は前年同期比19,969千円（93.7%）減の1,337千円となり、営業損益は前年同期営業利益822千円から営業損失6,144千円となりました。経常損益も前年同期経常利益1,075千円から経常損失6,036千円となり、中間純損益も前年同期中間純利益761千円から中間純損失6,255千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,300	313,300	なし	単元株制度を採用していません。
計	313,300	313,300	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨を定款で定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	313,300	-	156,650	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大阪木材相互市場	大阪市港区福崎1-2-1	21	6.80
株式会社山王	大阪市住之江区北加賀屋2-11-8	17	5.53
大阪府木材協同組合	大阪市西区新町3-6-9	12	3.99
村上木材株式会社	大阪市住之江区平林南2-11-108	12	3.96
株式会社りそな銀行	東京都江東区木場1-5-65	10	3.19
大阪木材仲買協同組合	大阪市西区南堀江4-18-10	10	3.19
長堀会	大阪市浪速区幸町2-5-13	8	2.55
越井木材工業株式会社	大阪市住之江区平林北1-2-158	8	2.55
株式会社アサノ	大阪市中央区西心斎橋1-12-13	6	2.01
大阪木材市場株式会社	大阪府八尾市宮町3-4-60	6	1.98
計	-	112	35.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,300	313,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	313,300	-	-
総株主の議決権	-	313,300	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、清稜監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,307	597,711
営業未収入金	499	183
未収入金	10,748	349
前払費用	-	14
その他	-	0
流動資産合計	607,555	598,259
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	229	192
有形固定資産合計	229	192
無形固定資産		
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	424	424
投資その他の資産		
投資有価証券	7,400	7,400
長期預金	30,013	-
長期前払費用	-	27
投資その他の資産合計	37,413	7,427
固定資産合計	38,066	8,044
資産合計	645,621	606,303
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,613	1,359
未払法人税等	27,672	621
未払消費税等	3,528	-
預り金	2,260	31
流動負債合計	35,075	2,012
固定負債		
繰延税金負債	116,448	116,448
固定負債合計	116,448	116,448
負債合計	151,523	118,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,650	156,650
利益剰余金		
利益準備金	8,400	8,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	264,350	264,350
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	54,696	48,441
利益剰余金合計	337,447	331,192
株主資本合計	494,097	487,842
純資産合計	494,097	487,842
負債純資産合計	645,621	606,303

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収入	21,306	1,337
営業原価	16,470	244
営業総利益	4,836	1,092
販売費及び一般管理費	4,013	7,236
営業利益又は営業損失()	822	6,144
営業外収益	2,252	2,107
経常利益又は経常損失()	1,075	6,036
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,075	6,036
法人税、住民税及び事業税	314	218
法人税等合計	314	218
中間純利益又は中間純損失()	761	6,255

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	156,650	8,400	10,000	25,405	7,005	149,644
当中間期変動額						
中間純利益				761	761	761
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	761	761	761
当中間期末残高	156,650	8,400	10,000	24,643	6,243	150,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,995	6,995	156,640
当中間期変動額			
中間純利益			761
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	301	301	301
当中間期変動額合計	301	301	460
当中間期末残高	6,694	6,694	157,100

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	156,650	8,400	264,350	10,000	54,696	337,447	494,097	
当中間期変動額								
中間純損失()					6,255	6,255	6,255	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	6,255	6,255	6,255	
当中間期末残高	156,650	8,400	264,350	10,000	48,441	331,192	487,842	

	純資産合計
当期首残高	494,097
当中間期変動額	
中間純損失()	6,255
当中間期変動額合計	6,255
当中間期末残高	487,842

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	1,075	6,036
減価償却費	1,559	36
受取利息及び受取配当金	36	55
売上債権の増減額(は増加)	16	315
前受金の増減額(は減少)	1,916	-
その他	236	7,927
小計	4,262	13,666
利息及び配当金の受取額	36	55
法人税等の支払額	1,630	25,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668	39,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12	0
投資有価証券の売却による収入	11,163	10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,175	10,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,844	28,609
現金及び現金同等物の期首残高	46,876	566,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,720	537,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ただし、貸倒実績がないこと及び営業未収入金の回収保全状況に基づき、当中間会計期間は引当金の計上はしていません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資としております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産に未収入金として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	7,069千円	7,106千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	1,559千円	36千円

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	36千円	55千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	313,300	-	-	313,300
合計	313,300	-	-	313,300
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	313,300	-	-	313,300
合計	313,300	-	-	313,300
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	90,846千円	597,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,125	60,139
現金及び現金同等物	60,720	537,572

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。
前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	596,307	596,307	-
(2)投資有価証券	-	-	-
(3)長期預金	30,013	30,014	1
資産計	626,320	626,321	1

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	597,711	597,711	-
資産計	597,711	597,711	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)長期預金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	7,400	7,400

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収入（千円）	関連するセグメント名
株式会社カームデザイン	2,415	不動産賃貸事業
大阪府木材健康保険組合	2,219	不動産賃貸事業
有限会社アドックス	2,156	不動産賃貸事業

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が中間損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収入（千円）	関連するセグメント名
林業・木材製造業労働災害防止協会	196	不動産賃貸事業
株式会社アール・ピー・アイ	170	不動産賃貸事業
一般社団法人大阪府木材連合会	147	不動産賃貸事業
公益社団法人日本木材加工技術協会	144	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,577.08円	1,557.11円

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	2.43円	19.97円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	761	6,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	761	6,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	313,300	313,300

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

株式会社大阪木材会館

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船越 啓仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪木材会館の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪木材会館の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。